

米軍基地環境カルテ

ボロー・ポイント射撃場／瀬名波通信施設
(施設番号：FAC6021)

平成 29 年 3 月

沖 縄 県

目次

19. ボロー・ポイント射撃場／瀬名波通信施設（施設番号：FAC6021）	19-1
19.1 基本情報	19-1
19.1.1 名称	19-1
19.1.2 所在地、広さ（施設面積）	19-1
19.1.3 施設の概要等	19-2
19.1.4 施設の管理及び用途	19-2
19.1.5 施設・区域の返還時期（見込み）、返還後の利用状況	19-2
19.1.6 土地利用規制図	19-2
19.2 基地内の環境汚染の可能性に関する情報	19-2
19.2.1 基地等の土地の状況	19-2
19.2.1.1 地形分類図	19-2
19.2.1.2 表層地質図	19-2
19.2.1.3 土壌図	19-2
19.2.1.4 切盛土分布図	19-2
19.2.2 基地内の施設の使用状況	19-2
19.2.2.1 施設配置図（埋設物含む）	19-2
19.2.2.2 施設等使用履歴	19-3
19.3 基地等の環境状況	19-4
19.3.1 自然環境（植物）	19-4
19.3.1.1 現存植生図	19-4
19.3.1.2 植生自然度図	19-4
19.3.1.3 特定植物群落	19-4
19.3.1.4 重要な種、貴重な種等	19-4
19.3.2 自然環境（動物）	19-4
19.3.2.1 重要な種、貴重な種等	19-4
19.3.3 水利用状況	19-5
19.3.3.1 水利用状況	19-5
19.3.3.2 井戸・湧水の分布状況	19-6
19.3.3.3 河川及びダムの分布状況	19-7
19.3.4 地下水の状況	19-7
19.3.4.1 地下水基盤面等高線図	19-7
19.4 当該施設及び周辺における環境関連事故等	19-8
19.4.1 事故等の概要	19-8
19.4.2 事故等発生場所	19-8
19.5 環境調査を実施する場合の留意事項	19-8
19.6 その他情報	19-8

19.7 環境等に関する通常監視について	19-10
----------------------------	-------

19. ボロー・ポイント射撃場／瀬名波通信施設（施設番号：FAC6021）

19.1 基本情報

19.1.1 名称

ボロー・ポイント射撃場／瀬名波通信施設（施設番号：FAC6021）

19.1.2 所在地、広さ（施設面積）

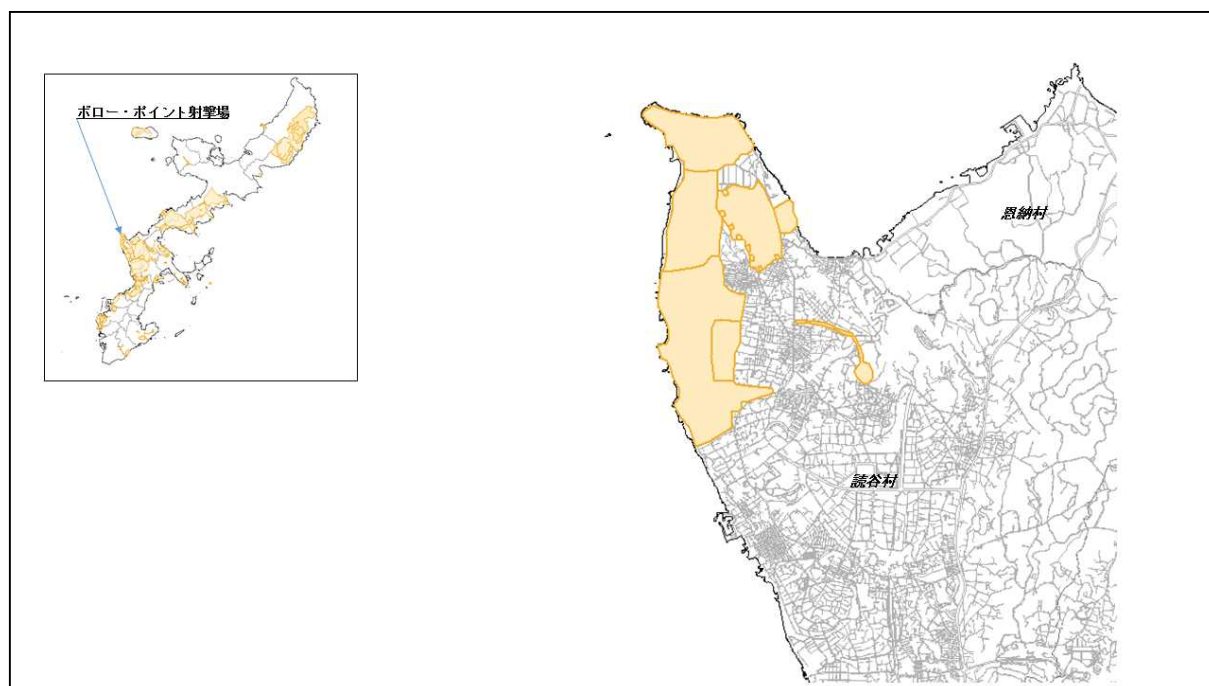
<昭和47年5月15日>

所在地：読谷村

広 さ：約4,816千㎡

出典：外務省ホームページ「沖縄の施設・区域（5・15メモ等）（仮訳）」（1972年5月）

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/sfa/kyoutei/pdfs/02_03.pdf) を参照



出典：「沖縄の米軍基地」（平成15年3月、沖縄県総務部知事公室基地対策室）より引用

図 19-1 ボロー・ポイント射撃場／瀬名波通信施設の位置図（昭和47年時）及び航空写真

19.1.3 施設の概要等

平成18年9月30日、マイクロ・ウェーブ塔のある一部区域を除き全部返還（一部区域（マイクロ・ウェーブ塔部分）は、同年10月2日、トリイ通信施設に結合された）。

19.1.4 施設の管理及び用途

平成18年9月30日、マイクロ・ウェーブ塔のある一部区域を除き全部返還（一部区域（マイクロ・ウェーブ塔部分）は、同年10月2日、トリイ通信施設に結合された）。

19.1.5 施設・区域の返還時期（見込み）、返還後の利用状況

返還跡地には残波岬公園が整備され、高級ホテルやゴルフ場などリゾート地として発展している。平成18年返還部分については、平成21年度に跡地利用基本構想を策定し、現在は農村整備事業の導入に向けた調査等を検討中である。

出典：「沖縄の米軍基地」（平成25年3月、沖縄県知事公室基地対策課）より引用

19.1.6 土地利用規制図

ボロー・ポイント射撃場／瀬名波通信施設跡地及び周辺の土地利用規制図を図面集「[土地利用規制図B](#)」に示す。

19.2 基地内の環境汚染の可能性に関する情報

19.2.1 基地等の土地の状況

19.2.1.1 地形分類図

ボロー・ポイント射撃場／瀬名波通信施設跡地及び周辺の地形分類図を図面集「[地形分類図B](#)」に示す。

19.2.1.2 表層地質図

ボロー・ポイント射撃場／瀬名波通信施設跡地及び周辺の表層地質図を図面集「[表層地質図B](#)」に示す。

19.2.1.3 土壌図

ボロー・ポイント射撃場／瀬名波通信施設跡地及び周辺の土壌図を図面集「[土壌図B](#)」に示す。

19.2.1.4 切盛土分布図

ボロー・ポイント射撃場／瀬名波通信施設跡地の切盛土分布図は作成されていない。

19.2.2 基地内の施設の使用状況

19.2.2.1 施設配置図（埋設物含む）

ボロー・ポイント射撃場／瀬名波通信施設の施設配置図は確認できなかった。

19.2.2.2 施設等使用履歴

昭和 20 年	軍事占領の継続として使用開始。
昭和 24 年	「海外放送情報サービス沖縄ステーション」を設置。
昭和 32 年 6 月	ナイキ基地（A サイト、B サイト）、メース B 基地を建設。
昭和 45 年 7 月	メース B 基地を撤去。
昭和 47 年 5 月 15 日	「ボロー・ポイント射撃場」、「嘉手納第一サイト」、「ボロー・ポイント陸軍補助施設」及び「読谷第一陸軍補助施設」が統合され、「ボロー・ポイント射撃場」として提供開始（使用主目的：訓練場、宿舎及び通信所）。
昭和 48 年 6 月 30 日	メース B 基地の土地約 210,000 m ² （高志保付近）を返還。
昭和 49 年 8 月 15 日	ボロー・ポイント射撃場南側部分の土地（高志保、儀間の大半）約 1,842 千 m ² を返還。
昭和 49 年 10 月 31 日	ナイキ基地の土地（座喜味城跡、川平付近）約 161,000 m ² を返還。
昭和 49 年 11 月 30 日	小火器射撃場を含む北側地区（残波岬付近）約 711,000 m ² を返還。
〃	第 2 水域及び第 1 水域の一部 9,120 m ² を返還。
昭和 51 年 9 月 30 日	東シナ海側の土地（儀間付近）約 1,065 千 m ² を返還。
昭和 52 年 4 月 30 日	暫定法適用の土地約 600 m ² を返還。
昭和 52 年 5 月 14 日	暫定法適用の土地約 12,000 m ² を返還。
昭和 52 年 10 月 6 日	「ボロー・ポイント射撃場」から「瀬名波通信施設」に名称変更。
昭和 53 年 9 月 30 日	施設管理権が陸軍から空軍に移管。
昭和 58 年 3 月 31 日	遊休地約 5,000 m ² を返還。
平成 4 年 3 月 31 日	住宅用地約 800 m ² を返還。
平成 4 年 5 月 14 日	約 620 m ² を返還。
平成 8 年 3 月 31 日	墓地用地約 100 m ² を返還。
平成 8 年 7 月 2 日	通信ケーブル等として、工作物（通信ケーブル）を追加提供。
平成 9 年 3 月 27 日	境界標として、工作物（境界標）を追加提供。
平成 11 年 9 月 2 日	住宅用地約 250 m ² を返還。
平成 12 年 10 月 31 日	囲障等として、工作物（囲障等）を追加提供。
平成 13 年 3 月 31 日	住宅用地約 40 m ² を返還。
平成 18 年 9 月 30 日	全部返還。

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 15 年 3 月、沖縄県総務部知事公室基地対策室）、
「沖縄の米軍基地」（平成 25 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）を参照

< 主要建物及び工作物 >

建 物：通信所、維持管理事務所、修理工場、ガソリンスタンド

工作物：通信アンテナ、上水タンク、テニスコート、保安柵、駐車場、外灯、発電装置、その他

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 15 年 3 月、沖縄県総務部知事公室基地対策室）より引用

19.3 基地等の環境状況

19.3.1 自然環境（植物）

19.3.1.1 現存植生図

ボロー・ポイント射撃場／瀬名波通信施設跡地及び周辺の現存植生図を図面集「[現存植生図B](#)」に示す。

19.3.1.2 植生自然度図

ボロー・ポイント射撃場／瀬名波通信施設跡地及び周辺の植生自然度図を図面集「[植生自然度図B](#)」に示す。

19.3.1.3 特定植物群落

ボロー・ポイント射撃場／瀬名波通信施設跡地及び周辺において、特定植物群落の該当はない。
出典：「自然環境保全基礎調査 特定植物群落調査報告書」（平成12年3月、環境庁自然保護局生物多様性センター）を参照

19.3.1.4 重要な種、貴重な種等

ボロー・ポイント射撃場／瀬名波通信施設跡地周辺の重要な種、貴重な種等（植物）は確認できなかった。

出典：「～平成27年度版～文化財課要覧」（2015、沖縄県教育庁文化財課）を参照

19.3.2 自然環境（動物）

19.3.2.1 重要な種、貴重な種等

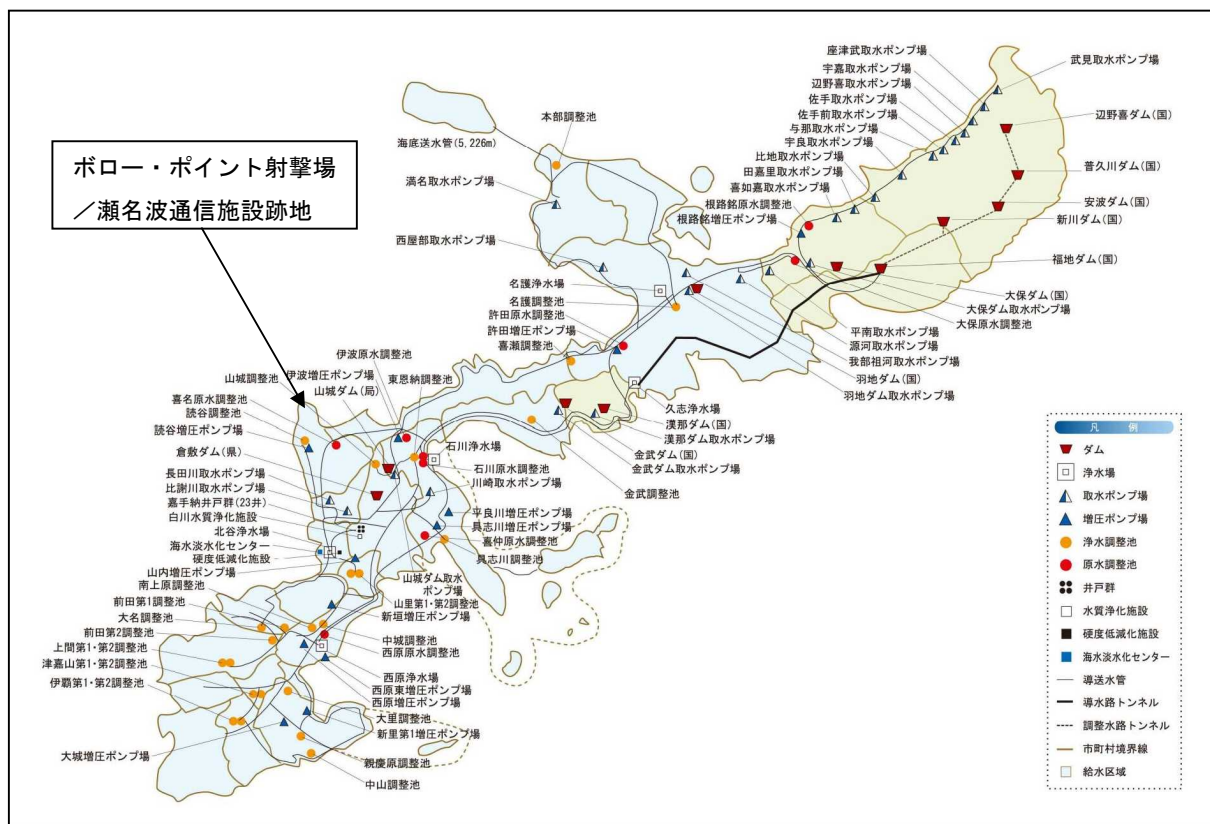
ボロー・ポイント射撃場／瀬名波通信施設跡地のある読谷村で生息が確認された又は生息が可能或いは推定される、重要な種、貴重な種等（動物）は27種類いる。

出典：「自然環境の保全に関する指針〔沖縄島編〕」（平成10年2月、沖縄県環境保健部自然保護課）を参照

19.3.3 水利用状況

19.3.3.1 水利用状況

沖縄県企業局による、沖縄島及び周辺の水利用状況を図 19-2 に示す。

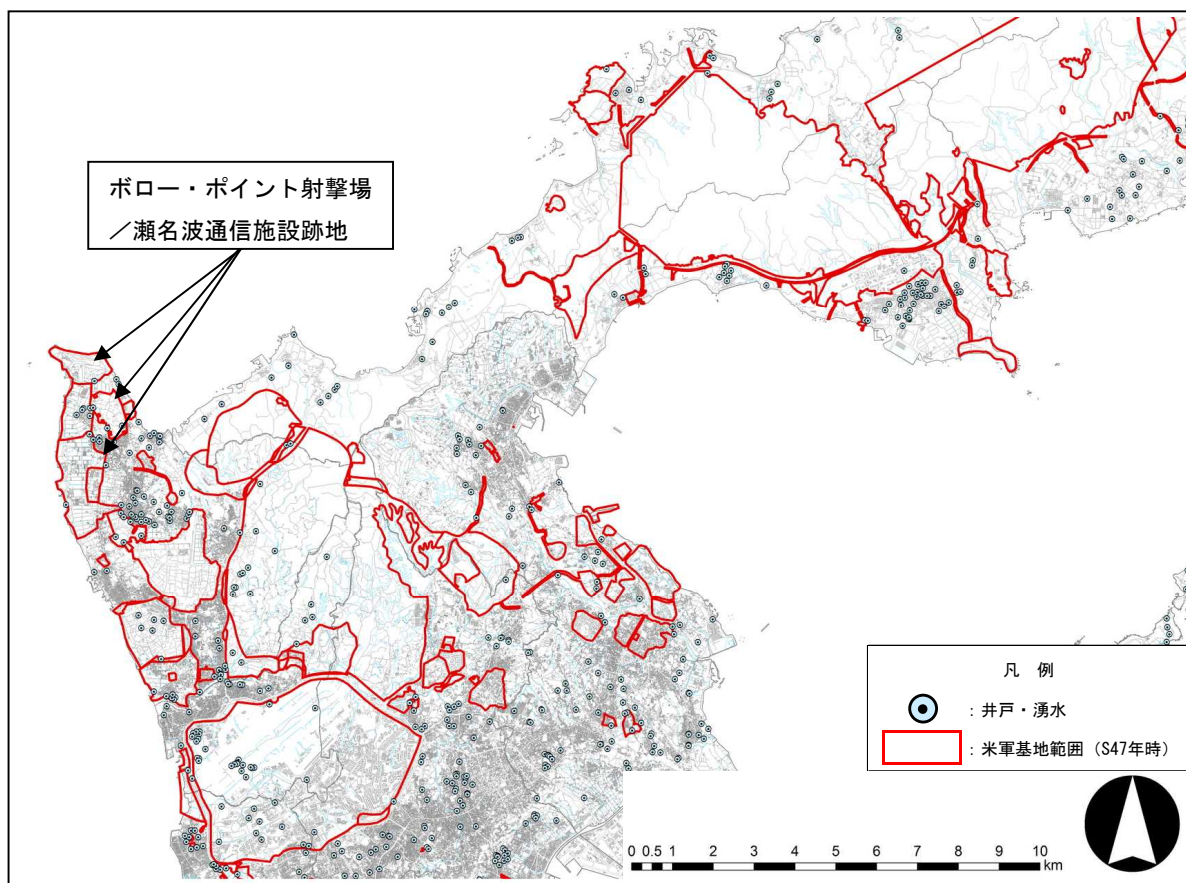


出典：「2015<平成 26 年度決算版> 環境報告書」（平成 28 年 3 月、沖縄県企業局配水管理課）を参照

図 19-2 沖縄島及び周辺の水利用状況

19.3.3.2 井戸・湧水の分布状況

ボロー・ポイント射撃場／瀬名波通信施設跡地及び周辺の井戸・湧水分布状況を図 19-3 に示す。



「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用した。（承認番号 平成 29 情使、 第 269 号）」

注：本図には、史書等より情報を得た井戸・湧水の位置も示されていることから、その存在や状態については、活用者が確認する必要がある。

出典：別途記載

図 19-3 ボロー・ポイント射撃場／瀬名波通信施設跡地及び周辺の井戸・湧水分布状況

19.3.3.3 河川及びダムの分布状況

ボロー・ポイント射撃場／瀬名波通信施設跡地及び周辺の河川、ダム分布状況を図 19-4 に示す。ボロー・ポイント射撃場／瀬名波通信施設跡地及び周辺に、二級河川、準用河川、国・県管理ダムはない。



「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図（タイル）を複製したものである。（承認番号 平成 29 情複、第 301 号）」
 出典：「国土地理院地図（平成29年3月）」、「国土数値情報のデータ（河川情報）」、
 「沖縄の米軍基地関係資料（地位協定に基づく提供施設）」（昭和47年11月、沖縄県総務部）、
 「返還軍用地の施設別概要」（昭和53年3月、沖縄県企画調整部）を参照

図 19-4 ボロー・ポイント射撃場／瀬名通信施設跡地及び周辺の河川、ダム分布状況

19.3.4 地下水の状況

19.3.4.1 地下水基盤面等高線図

ボロー・ポイント射撃場／瀬名波通信施設跡地及び周辺の地下水基盤面等高線図を図面集「[地下水基盤面等高線図B](#)」に示す。

19.4 当該施設及び周辺における環境関連事故等

19.4.1 事故等の概要

ボロー・ポイント射撃場／瀬名波通信施設及び周辺における米軍の活動に起因する環境関連事故等の情報は、「沖縄の米軍基地」（沖縄県）、「環境白書」（沖縄県）では確認できなかった。

出典：「沖縄の米軍基地」（平成15年3月、沖縄県基地対策室）、
 「沖縄の米軍基地」（平成20年3月、沖縄県知事公室基地対策課）、
 「沖縄の米軍基地」（平成25年3月、沖縄県知事公室基地対策課）、
 「環境白書【平成24年度報告】」（2014、沖縄県環境部環境政策課）、
 「環境白書【平成25年度報告】」（2015、沖縄県環境部環境政策課）、
 「環境白書【平成26年度報告】」（2016、沖縄県環境部環境政策課）を参照

19.4.2 事故等発生場所

ボロー・ポイント射撃場／瀬名波通信施設及び周辺における米軍の活動に起因する環境関連事故等発生場所の情報は確認できなかった。

19.5 環境調査を実施する場合の留意事項

特になし。

19.6 その他情報

沖縄県が、米国立公文書記録管理局（National Archives and Records Administration, NARA）（以下、「NARA」と言う。）で収集した在日米軍関係資料のうち、ボロー・ポイント射撃場／瀬名波通信施設及び周辺に関する環境関連情報の概要を表 19-1 に示す。

ボロー・ポイント射撃場／瀬名波通信施設及び周辺については、以下の資料が確認された。

表 19-1 ボロー・ポイント射撃場／瀬名波通信施設及び周辺に関する
環境関連情報の概要（NARA 収蔵）

年月日	場所	資料の種類	概要
1945年 2月1日	飛行場	文書	米軍が沖縄島上陸前に作成した、日本軍の情報を示した図面（ボロー周辺、嘉手納、普天間周辺、金武湾周辺、読谷、勝連半島）が記されている。
1945年	飛行場	文書	飛行場の建設計画・修復状況に関する資料。ボロー飛行場についても記されている。
1945年	貯油施設	文書	沖縄島と伊江島の各タンク・ファーム及び各エア・フィールドにおける航空燃料の計画貯蔵量が記されている。
1945年 7月 8月 9月9日 9月23日	飛行場	文書	ボロー飛行場の図面が記されている。
1945年 6月27日	飛行場	文書	沖縄島と伊江島の各タンク・ファーム及び各エア・フィールドにおける航空燃料の計画貯蔵量が記されている。
1957年 7月8日	ナイキ・サイト	文書	Nike Project に関する資料。NIKE サイトは、ボロー・ポイント射撃場も含め、8箇所であることが記されている。

～ボロー・ポイント射撃場／瀬名波通信施設（施設番号：FAC6021）～

年月日	場所	資料の種類	概要
1945年 8月30日	－	文書	米議会関係者による沖縄の視察関係資料。沖縄島と伊江島の各飛行場建設の進捗が図面で記されている。
1945年 5月28日	タンク・ファーム(TF)	文書	石油・ガソリン・航空燃料等の備蓄・輸送に関する資料。沖縄島と伊江島のタンク・ファームや飛行場について記されている。
1951年 6月19日 6月23日	射撃場	写真	ボロー・ポイント射撃場の空中写真。
1945年 7月14日	早期警戒レーダー	写真	ボロー・ポイント射撃場に設置された第2AAA大隊の早期警戒レーダー（無線機268号）の写真が掲載されている。
1963年 8月22日	射撃場	文書	在沖米陸軍の訓練に関する資料。ボロー・ポイント射撃場を含む演習場での訓練内容及び訓練位置について記されている。
1963年 6月24日	射撃場	文書	ボロー・ポイント射撃場の安全利用に関する資料。ミサイル発射時の通報や酸化エチレン（Ethylene Oxide）の取り扱い等について記されている。
1962年 10月19日	射撃場	文書	射撃訓練場を紹介する記事。ボロー・ポイント射撃場での射撃訓練の写真や取り扱った兵器に関する文章が掲載されている。また、105mm 榴弾砲からNIKE ミサイルまで運用したと記されている。
1962年 3月6日	射撃場	文書	ミサイル訓練に関する記事。ボロー・ポイント射撃場からNIKE ミサイルを発射したことや、沖縄で初めてHAWK ミサイルが発射されたことが記されている。
1957年 10月31日	－	文書	ナイキ・ミサイルに関する記事。第2回目発射の際、基地から北西約200メートルの瀬名波部落のキビ畑に火がつき、約200坪を延焼したと記されている。
1958年	ボロー・ポイント射撃場	図	旧米国陸軍地図局（U.S. Army Map Service : AMS）作製の地図。ボロー・ポイント射撃場にあった滑走路跡、ラジオ・アンテナ、鉄塔が記されている。
1959年 11月17日	ボロー・ポイント射撃場	図・文書	ボロー・ポイント射撃場でのトレーニングに関する資料。図面に記されたナイキ・トレーニングに使用するエリアは、ブースターを解体するエリア内（within booster disposal area）にあるとされている。
1962年 6月20日	ボロー・ポイント射撃場	文書	演習実施を周知する資料。ボロー・ポイント射撃場から4,000ヤードの海域へ向けての演習について記されている。
1964年 3月13日 ～6月12日	ボロー・ポイント射撃場	文書	ミサイル発射演習を周知する資料。残波岬におけるミサイル発射演習の際の危険区域について記されている。発射演習はミサイルの他、飛行機からの重爆弾、ナパーム弾が含まれる。
1964年 11月27日 ～1965年 2月21日	ボロー・ポイントASP演習場 (Boro Point ASP Range)	文書	第30大砲大隊（30th Artillery Brigade）の年次演習（Annual Service Practice）に関する資料。ボロー・ポイント射撃場のハーキュリー・ミサイル、ナイキ・ミサイルの発射場所や、サイト9、サイト1の場所、演習の日程が記されている。
1967年 12月28日	ボロー・ポイント射撃場	図	ボロー・ポイント射撃場の施設配置図。演習場としての使用箇所が記されている。

～ボロー・ポイント射撃場／瀬名波通信施設（施設番号：FAC6021）～

年月日	場所	資料の種類	概要
1968年 1月1日 ～3月31日	ボロー・ポイント射撃場	図	1968年1月1日～3月31日にかけて実施される演習箇所が記されている。
1969年 3月17日	ボロー・ポイント実弾射撃訓練場 (Bolo-Point Trainfire Range)	文書	沖縄における演習区域に関する資料。小型武器の年間資格と経験のために、ボロー・ポイント射撃場の実弾射撃訓練場が1961年7月に設置され、米陸軍第9軍団が使用すると記されている。

19.7 環境等に関する通常監視について

ボロー・ポイント射撃場／瀬名波通信施設及び周辺において、沖縄県による環境等に関する通常監視は行われていなかった。

出典：「昭和51年度版 環境白書」（1977、沖縄県）、
 「昭和53～平成16年版 環境白書（昭和52～平成15年度年次報告）」（1978～2005、沖縄県）、
 「環境白書【平成16～26年度報告】」（2006～2016、沖縄県）を参照

